

太陽グラントソントン

エグゼクティブ・ニュース

テーマ：クリーンエネルギー戦略（中間整理）の概要と今後の取り組み

執筆：一般財団法人 日本エネルギー経済研究所 理事 工藤 拓毅氏

要旨（以下の要旨は2分20秒でお読みいただけます。）

気候変動問題に対応しつつ、クリーンエネルギー中心の経済・社会へと産業構造を転換し、その投資拡大を通じて経済成長を図ることは、岸田政権が唱える新しい資本主義でも核となる課題です。

今回はこうした目標に向け、今年(2022年)5月に政府が策定した「クリーンエネルギー戦略(中間整理)」の概要とそのため今後の取り組みを、日本エネルギー経済研究所・工藤拓毅理事に解説して頂きます。

今年1月、岸田総理の下で「クリーンエネルギー戦略」に関する有識者懇談会が開催された。その中で、①気候変動に対し脱炭素型への社会システムの変革と炭素中立型への生活スタイルの移行、②従来の重要政策たる「グリーン成長戦略」、「エネルギー基本計画」、「地球温暖化対策計画」の取り組みの加速、などが示された。これは、昨年10月に国連に提出された2030年度の温室効果ガス排出量46%削減と2050年カーボンニュートラルの「2点」の公約を「線」として結びつけるもので、重要政策では取り上げられなかった企業等需要サイドにおけるエネルギー方針の転換や、新たな成長分野に対する政府の方針などが組み込まれている。

この動きを受け、5月には「クリーンエネルギー戦略(中間整理)」が取りまとめられた。ここでは、温室効果ガス排出削減とカーボンニュートラルを目標とし、報告の第1章で①ロシア・ウクライナ情勢や国内の電力需給逼迫の状況下、エネルギー安全保障の確立と、②脱炭素加速に向けた再生エネルギーや原子力の活用などエネルギー政策の課題が整理され、第2章では①炭素中立型社会の実現へエネルギー需給と産業構造の転換を図り、②産業のグリーントランスフォーメーション(GX)実現に必要な社会システムやインフラの整備など、具体的な取り組みと政策が提示されている。

この後、同じ5月に開催された第2回の有識者懇談会における岸田総理のコメントを読むと、中間整理は、①GX(グリーントランスフォーメーション)投資がDX(デジタルトランスフォーメーション)投資と並んで新しい資本主義の成長戦略と位置づけられること、②ロシア・ウクライナ紛争で生じたエネルギー市場の混乱等に対しエネルギー安全保障を強化すること、③今後10年間の脱炭素化関連投資を如何に引き出すかが重要なこと、が政策的・政治的意図と説明されている。

次いで7月には、中間整理の検討課題たる「今後10年間のロードマップ検討」などを具体化する場として、第1回の「GX実行会議」が政府で開催された。2050年の脱炭素化(カーボンニュートラル)には脱炭素の技術開発が不可欠だが、2030年度の温室効果ガス排出量削減も含めて、達成は容易ではなく、政府の支援による脱炭素化への投資促進(金融機関による適切な投融資判断)や支援の制度設計に大きく依存する。水素等による脱炭素化技術は既存の化石燃料に比べコストが高く、そのコストをどう政策措置で埋めるかが重要だ。今年年内に結論を出す予定の同会議の動向に、多くの関係者の注目が集まろう。

テーマ：クリーンエネルギー戦略（中間整理）の概要と今後の取り組み

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所 理事 工藤 拓毅

はじめに

今年(2022年)1月13日に開催された『「クリーンエネルギー戦略」に関する有識者懇談会』において、岸田総理は、経済産業大臣による取りまとめの下で関係省庁の協力を得ながらクリーンエネルギー戦略の検討を進めるよう指示を行った。それに基づき、関係省庁における検討内容を集約しながら、『クリーンエネルギー戦略検討合同会合』において集中的に議論を行ない、政府が5月13日に中間整理を行っている。

「クリーンエネルギー戦略」は、菅前総理の下で示された2050年のカーボンニュートラル目標や、2030年度における温室効果ガス(GHG<Greenhouse Gas>)排出削減目標の強化という国際公約の達成に向け、より具体的な道筋を示すことを目的としており、政府として脱炭素化を促進するという一貫した姿勢の下での検討である。総じて環境対策は社会的コストを必要とし、経済成長にマイナス影響を生じると認識されている中で、技術開発を始めとする日本の脱炭素化能力を高めることで国際的な市場開拓を図り、脱炭素化と経済の成長を同時達成するというチャレンジに向けた具体的な取り組みを示そうというものである。

今回の中間整理に関しては、総花的で具体的な政策決定がないとの辛口の評価も散見される¹。一方で、本戦略の検討開始まもなくロシア・ウクライナ紛争が勃発し、足下のエネルギー市場の急変に対して日本はどう対応するかというエネルギー安全保障上の課題が議論に組み込まれるという事案が発生した。結果として、日本のエネルギー・環境政策の主眼であるS+3E(安全性 Safety を前提に、自給率 Energy Security、経済効率性 Economic Efficiency、環境適合性 Environment を同時に図る取組)の達成に向けた検討が行われ、特にエネルギー安全保障の観点から、エネルギー・環境政策の現状認識と取り組みの方向性が再検証する機会になったとみることもできる。また、この中間整理から派生する具体的な政策措置の検討を行う『GX(グリーントランスフォーメーション)実行会議』が7月から議論を開始するなど、本中間整理を起点とした次のステージの検討が始動している。

本稿では、本中間整理の内容について概説すると共に、今後について考えることにする。

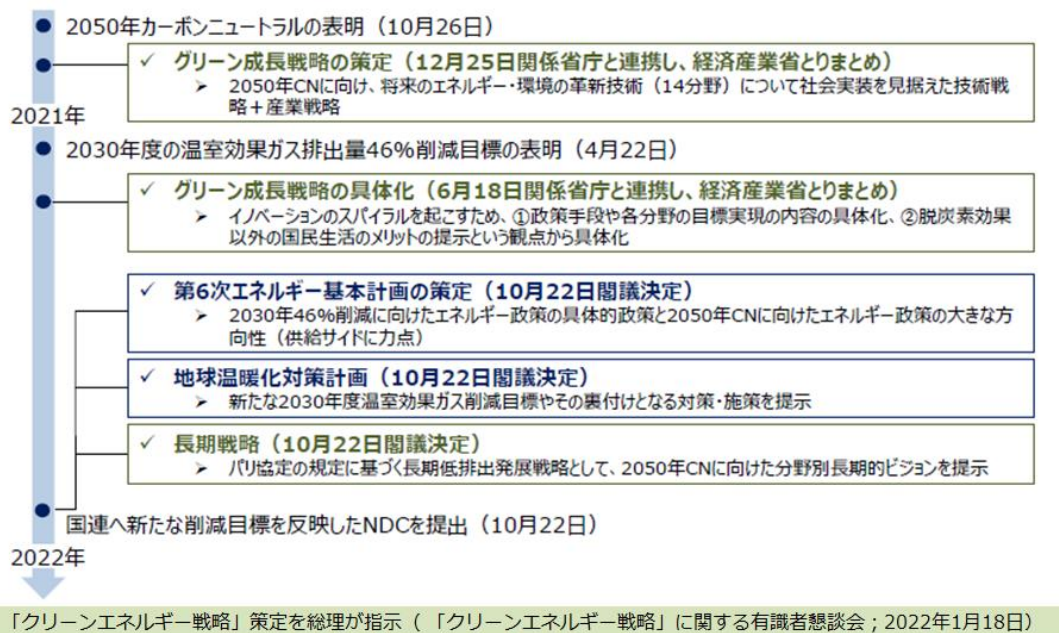
1. 2050年カーボンニュートラルに向けたこれまでの取り組み

2019年10月の所信表明演説において、当時の菅前総理は「2050年に日本全体でゼロエミッションを目指す」という政治的メッセージを発表し、日本がカーボンニュートラルを目指す姿勢を国内外に示した。これは、それまでの日本が設定していた2050年までに80%削減目標を一層深めるものであり、80%削減目標を前提として既に検討が進んでいた各政策措置の内容を、2050年カーボンニュートラル達成に照準を当てた調整する必要が生じ、急ピッチで政府内での検討が進められた。同年12月には「グリーン成長戦略」が示され、既存技術の最大限の活用に加え、新たな技術の社会実装に向けた働き掛けを重点的に行うという方向性が示された。そこでは、技術開発の重点

分野として①電化+電力のグリーン化(次世代蓄電池技術など)、②水素の活用(熱・電力分野等を脱炭素化するための水素大量供給・利用技術)、③CO2固定・再利用(カーボンリサイクル、CO2回収・貯留付バイオマス発電等)が規定されると共に、カーボンニュートラルを目指す上で不可欠な水素、自動車・蓄電池、カーボンリサイクル、洋上風力、半導体・情報通信などの分野について関係省庁が連携して計画的に取り組むとされた。同12月には、菅総理から経産省/環境省が連携してカーボンプライシングの活用について両省の大臣に検討を行う様に指示が出され、これまでより一歩踏み込んだカーボンプライシング(気候変動要因の炭素に価格付けする仕組み)の活用を模索しつつ、野心的な長期目標達成のための具体的な方策を検討する土壌が形成されていった。

2021年の前半は、国際社会がゼロエミッション(CO2排出ゼロ)化の実現に向けた流れを更に発展させていった時期である。同年4月に米国主催で開催された気候サミットに向けて、先進主要国による2030年度の温室効果ガス削減目標を強化する宣言がなされ、その後も他のOECD諸国や中国・インド等の主要新興国による2050年、もしくはそれ以降におけるゼロエミッション目標の宣言が行われている。日本はこの気候サミットにタイミングを合わせ、主要国の脱炭素化動向に歩調を合わせるように2030年度における温室効果ガス削減目標の強化を対外的に宣言した。その結果、2050年ゼロエミッションという目標達成に向けた検討が行われていた第6次エネルギー基本計画や地球温暖化対策計画等をこの目標強化に整合化する必要が生じ、同年の8月までに急ピッチで調整が行われ、それぞれの素案が策定された(図-1)。

図-1 2050年カーボンニュートラル実現に向けたこれまでの政府の取り組み



(出所)経済産業省産業技術環境局・資源エネルギー庁、クリーンエネルギー戦略中間整理(2022年5月13日)に一部筆者加筆

第6次エネルギー基本計画や地球温暖化対策計画は、岸田新政権の下で2021年10月22日に閣議決定された。また、2030年度と2050年における温室効果ガス排出削減目標が盛り込まれたNDC(Nationally Determined Contributions 国が決定する貢献<国別削減目標>)が同日に地球温暖化対策本部で決定され、国連気候変動枠組条約(UNFCCC)事務局に提出された。この結果、日本の2030年度と2050年における温室効果ガス排出目標は、国際条約において公式に国としての約束として位置づけられることになった。その流れを受け、これらの目標達成に向けた具体的な道筋を明らかにすることを目的として、岸田総理より「クリーンエネルギー戦略」策定の指示が出されたのである。

2. クリーンエネルギー戦略策定開始段階の基本コンセプト

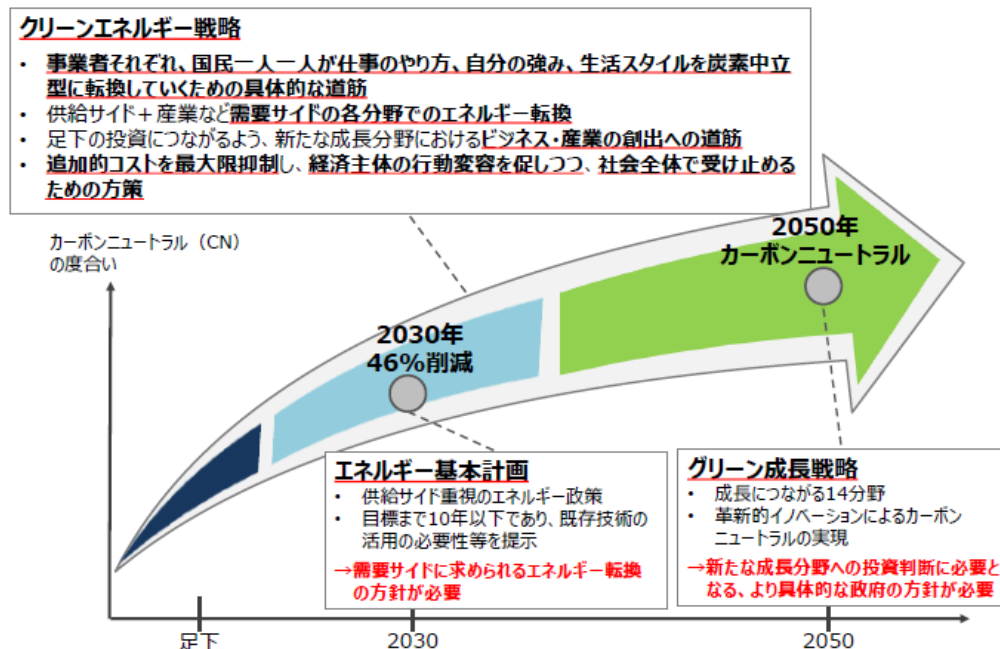
2022年1月15日に開催された第1回『「クリーンエネルギー戦略」に関する有識者会合』において、岸田総理から正式に戦略策定の指示がなされた。同会合において示された資料では、「クリーンエネルギー戦略」の基本コンセプトとして以下の事項が記されている。

- (1) 気候変動問題に本格的に向き合うためには、産業革命以来の化石エネルギー主体の経済・社会構造から、脱炭素型の構造に社会システム全体を変革していく必要がある。
- (2) この変革は短期間に終わるものではなく、世界的規模で長期的な取組が必要となり、事業者それぞれ、国民一人一人が仕事のやり方、自分の強み、生活スタイルを炭素中立型に変えることが求められる。
- (3) この取組は教育、科学技術、労働、通信、農林水産、運輸、地域などあらゆる分野への広がりを持つ。
- (4) 昨年来、「グリーン成長戦略」(研究開発実証を促すグリーンイノベーション基金の資金配分にも反映)、「エネルギー基本計画」(エネルギーミックスの数字を含む当面の政策の方向性)、「地球温暖化対策計画」(温室効果ガス全体を網羅した削減計画)といった重要戦略を提示してきている。
- (5) これらの重要戦略を踏まえて、経済・社会全体での取り組みを加速させる。
 - ▶ とりわけ、経済・社会構造の基盤となるエネルギーを化石から炭素中立型に変革していくことは、経済・社会構造そのものの変革につながるため極めて重要。
 - ▶ 昨年来のエネルギー基本計画などの重要戦略を受け、産業サイドからは、新たな変革につながる足下の投資の決断に向け、より具体的な方針を求める声がある。
 - ▶ こうした声に応え、足下の投資の加速につながるよう、経済社会や産業全体が直面する数世代に一回の変革を我が国がどう成し遂げることができるか、経済社会変革の全体像と併せて、道筋を検討する。
- (6) また、以下のような取組も加速させる。
 - ▶ 国民一人一人の意識改革、生活スタイルの転換、地域における脱炭素の取組を加速させるため、地球温暖化対策計画等に基づき、より具体的な取組を今後検討する。

- 日本全体のエネルギー消費の2割を占める家庭における脱炭素化を加速させるため、省エネ基準の適合義務を全ての新築住宅に拡大する。
 - モビリティ(自動車)のエネルギー消費(日本全体の2割の消費)の9割に加え、部品・材料の製造過程でも大量のエネルギーを消費する自動車の脱炭素化を加速させるため、素材産業を含めた自動車サプライチェーン全体での脱炭素化を促進する。
- (7) クリーンエネルギー戦略では、事業者それぞれ、国民一人一人が仕事のやり方、の強み、生活スタイルを炭素中立型に転換していくための具体的な道筋を示し、経済・社会全体の大変革を実現する。

そして、以上の様なコンセプト・政策的目標を達成するために、『どのような分野で』『いつまでに』『どれくらいの投資を引き出せるか』、『そのための仕掛け(施策)をどうするか』を纏めていくことが「クリーンエネルギー戦略」の主眼であるとしている。すなわち、第6次エネルギー基本計画で示された2030年度温室効果ガス排出量46%削減という目標と、グリーン成長戦略で示された2050年カーボンニュートラル実現に向けた革新的技術導入の絵姿という「2点」を「線」として結びつける具体的な道筋をつけるのが「クリーンエネルギー戦略」ということになる。そこでは、第6次エネルギー基本計画で不足していた「需要サイドに求められるエネルギー転換の方針」と、グリーン成長戦略で触れられていなかった「新たな成長分野への投資判断に必要となる、より具体的な政府の方針」を新たに組み込んでいくことが合わせて示されていた(図-2)。

図-2 クリーンエネルギー戦略の基本コンセプト



(出所)経済産業省、クリーンエネルギー戦略の検討状況について、第1回クリーンエネルギー戦略に関する有識者会合(2021年1月13日)

3. 「クリーンエネルギー戦略」の概要

およそ4ヶ月の期間をかけて、今年5月13日に「クリーンエネルギー戦略」中間整理が政府より公表された²。中間整理は2章で成り立っており、第2章は第1節から第4節で構成されているが、体裁は報告書形式ではなく、データや情報等の資料集に要点を記載した構成になっている。ここでは、「クリーンエネルギー戦略中間整理(概要)」資料³に基づき、その要点について記すことにする。

【はじめに】

- わが国は2050年カーボンニュートラル、2030年度温室効果ガス排出量46%削減という二つの野心的な目標に向け、グリーン成長戦略、エネルギー基本計画、地球温暖化対策計画、パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略を策定し、今後の進むべき方向性を示してきた。
- クリーンエネルギー戦略においては、成長が期待される産業ごとの具体的な道筋、需要サイドのエネルギー転換、クリーンエネルギー中心の経済・社会、産業構造の転換、地域・くらしの脱炭素化に向けた政策対応などについて整理。
- また、今回のロシアによるウクライナ侵略や電力需給ひっ迫も踏まえ、今後進めるエネルギー安全保障の確保と、それを前提とした脱炭素化に向けた対応も整理する。

【第1章】エネルギー安全保障の確保

- ウクライナ危機・電力の需給逼迫を踏まえた対応
 - ▶ ロシアによるウクライナ侵略を受け、G7各国はロシアへの制裁強化に向け共同歩調をとっている。ロシアからの石炭・石油輸入のフェーズアウトや禁止を含む、ロシア産エネルギーへの依存状態から脱却することをコミットしている。
 - ▶ 2022年3月22日、東京電力・東北電力管内において、初めて需給ひっ迫警報を発令した。事案の検証と供給力確保、電力ネットワーク整備等の課題への対応が急務となっている。
 - ▶ 短期的な脱ロシアのトランジション、中長期的な脱炭素のトランジションに向け、「再エネ、原子力などエネルギー安保及び脱炭素効果の高い電源の最大限の活用」など、エネルギー安定供給確保に万全を期し、その上で脱炭素の取組を加速する。

(資源燃料、電力の安定供給、原子力、再エネなど8分野に関する現状と今後の政策の方向性が示されている。その具体的内容は本稿では割愛するので、中間報告資料を参照願いたい)

【第2章】炭素中立型社会に向けた経済・社会、産業構造変革

- 脱炭素の実現と同時に、日本経済の成長・発展を実現していく必要がある。現在のエネルギー需給構造を転換することに加え、産業構造も大幅に転換していくことが重要である。

[第1節] エネルギーを起点とした産業のGX

- 2050年カーボンニュートラルに向けては、国内外のビジネス環境(国内のインフラ制約、設備投資、国内外の規制等)、国内外各産業の市場規模を踏まえて、脱炭素手段の需給バランスや競争関係・補完関係の変化を見極めることが重要である。
- クリーンエネルギー分野における国際的な大競争を勝ち抜けるよう、水素・アンモニアなどの成長が期待される分野において、投資の予見可能性を確保し、大規模な投資を引き出す。

(水素・アンモニアや洋上風力など、12分野に関する現状と今後の取り組みの方向性が示されている。その具体的内容は本稿では割愛するので、中間報告資料を参照願いたい)

[第2節] 産業のエネルギー需給構造転換

- 徹底した省エネを追求し、CO₂フリーなエネルギー消費へ転換していく方向性は業種横断で共通の考え方。その上で、利用可能な技術、サプライチェーン上の位置づけなどに応じて、カーボンニュートラルへの道筋は異なり、自社の置かれた環境を踏まえて、適切なトランジションを描き、設備投資を進める必要がある。
- 中小企業については、温室効果ガス排出量の「見える化」の促進、カーボンニュートラルに向けた設備投資の促進のため、地域の金融機関や中小企業団体等の支援人材育成等を図りつつ「プッシュ型」で支援施策を紹介して促進していく。

[第3節] 地域・くらしの脱炭素に向けた取組

- 地域の脱炭素トランジションは、経済社会全体やエネルギーインフラのトランジションの時間軸を俯瞰して推進すべき。地方自治体をはじめとした関係者の主体的な取組を促進する。
- 再エネ含め、各地域の特色ある地域資源を最大限活用し、地域経済を循環させ、防災や暮らしの質の向上など地域課題解決に貢献するよう、Win Winで進める。
- 消費者の意識・行動の変化も重要であり、脱炭素に資する製品・サービスの需要を拡大させ、さらなる経済社会変革につなげていく。
- 資源循環関連産業の発展、生物多様性への負荷低減、気候変動適応の取組を脱炭素と同時に進め、炭素中立型の経済社会への転換に貢献させる。

[第4節] GXを実現するための社会システム・インフラの整備に向けた取組

- 炭素中立型社会に向けた今回の転換は、産業革命以来の化石燃料中心の経済・社会、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させるものであり、大規模な投資が必要である。投資の予見可能性を高めるためのロードマップを含めた「成長志向型カーボンプライシングの最大限活用」と「規制・支援一体型の投資促進策の活用」の基本コンセプトのもと、政策の骨格として①予算措置、②規制・制度的措置、③金融パッケージ、④GXリーグの段階的発展、⑤グローバル戦略(アジア・ゼロエミ共同体構想等)の5本の柱を軸に構成し、年末に向けて更なる具体化を図る。

4. 「クリーンエネルギー戦略」中間整理の政策的・政治的な含意

短期間での議論を経て「クリーンエネルギー戦略」中間整理が公表されたが、タイトルにある様に「中間整理」段階で公表した政策的・政治的な意図はどこにあるのか、今年5月19日に開催された『「クリーンエネルギー戦略」に関する有識者懇談会第2回会合』における以下の岸田総理のコメント⁴から考えてみる。

- (1) クリーンエネルギー中心の経済・社会、産業構造に転換し、気候変動問題に対応していくことは、これまでの資本主義の負の側面を克服していく、新しい資本主義の中核的課題。あわせて、こうした取組は、投資拡大を通じた経済の成長を実現し、国民生活に裨益(ひえき)するものである。

気候変動対策に関するこれまでの自民党政権の姿勢は、日本の成長戦略と気候変動対策を紐づけした取り組みの推進にあった。岸田政権下における視点も、気候変動対策(特にゼロエミッション対策)を積極的に推し進めることで、日本の新たな競争力創出に繋がりたいという従来の方針の継承となっている。また、クリーンエネルギー戦略(中間整理)で示された「GX(グリーントランスフォーメーション)投資」は、岸田政権が掲げる「新しい資本主義のグランドデザイン・実行計画」⁵の中で、DX(デジタルトランスフォーメーション<デジタル技術活用による企業革新>)投資と並んだ重要な計画的重点投資項目として取り上げられている様に、現政権下における成長戦略と明確に紐づけされていることが伺える。

- (2) さらに、ロシアによるウクライナ侵略により、エネルギー安全保障をめぐる環境は一変した。産業革命以来の長期的な化石燃料中心社会から、炭素中立型社会へ転換するため、少なくとも今後10年間で、官民協調で150兆円超の脱炭素分野での新たな関連投資を実現していく。

今回のクリーンエネルギー戦略(中間整理)において最も特徴的な論点が、ロシア・ウクライナ紛争により発生したエネルギー市場の混乱と価格高騰という事象が発生した事によるエネルギー安全保障の強化である。日本のエネルギー自給率の低さによる地政学的リスクが現実のものとなって、喫緊の対応が求められている。脱炭素化に向けた取り組みは、外形的には化石燃料依存を低減することであり、エネルギー安全保障強化策と親和性があると考え、両者の同時達成を改めて強調している。

一方で、150兆円という脱炭素分野で必要と目される投資額は、脱炭素化技術やインフラ整備に必要とされる取り組みに要する費用を、各脱炭素対策の要素別見積り額として今回新たに積算されたものである。この中には、足下の電力供給力不足を解消するための省エネルギー対策や系統増強費用、蓄電池導入促進のための投資が含まれている。すなわち、脱炭素化に向けた投資促進は、化石燃料依存度の低下のみならず、電力ネットワークの強靱化にも繋がるといった考え方である。結果として、脱炭素化とエネルギー安全保障の強化に取り組む一体的な取り組みのトリガーとして脱炭素化への投資促進を位置づけ、投資を誘引する制度を今後どの様に設計していくかを最重要課題として示している(図-3)。

図-3 2030年の脱炭素関連投資の見込み

合計	年間 約17兆円	投資の例	投資額 (数字は精査中)
電源脱炭素化 /燃料転換	年間 約5兆円	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 再エネ (FIT制度/FIP制度等による導入) ✓ 水素・アンモニア (水素・アンモニアインフラ整備のための投資) ✓ 蓄電池の製造 (車載用・定置用) 	約2.0兆円 約0.3兆円 約0.6兆円
製造工程の 脱炭素化等	年間 約2兆円	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 製造工程の省エネ・脱炭素化 (次世代製造プロセス技術、CN発電等設備等) ✓ 産業用ヒートポンプ、コージェネレーション設備等の導入 	約1.4兆円 約0.5兆円
エンドユース	年間 約4兆円	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 省エネ性能の高い住宅・建築物の導入 ✓ 次世代自動車の導入 	約1.8兆円 約1.8兆円
インフラ整備	年間 約4兆円	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 系統増強費用 (マスタープラン) ✓ 電動車用インフラ整備 (充電ステーション、水素ステーション) ✓ デジタル社会への対応 (半導体製造拠点、データセンターの整備) 	約0.5兆円 約0.2兆円 約3.5兆円
研究開発等	年間 約2兆円	<ul style="list-style-type: none"> ✓ カーボンリサイクル (CO2分離回収、合成メタン、合成燃料、SAF等) ✓ カーボンニュートラルに資する製造工程の開発 (水素還元製鉄等) ✓ 原子力 (革新炉等の研究開発) ✓ 先進的なCCS事業の実施 	約0.5兆円 約0.1兆円 約0.1兆円 約0.6兆円

(出所)経済産業省産業技術環境局・資源エネルギー庁、クリーンエネルギー戦略中間整理(2022年5月13日)に一部筆者加筆

(3) 『官も民も』の発想で、今後10年超を見通して、脱炭素に向けた野心的な投資を前倒して大胆に行っていくため、政府は、まず、規制・市場設計・政府支援・金融枠組み・インフラ整備などを包括的に、GX投資のための10年ロードマップを示していく。そのロードマップには、企業投資の予見可能性を高め、多くのプレイヤー間の市場取引を最大限活用することを可能とする5つの政策イニシアティブを盛り込んでいく。

(2)の声明に関する考察で示した通り、今後の取り組みとして最も重要な点は、向う10年間の脱炭素化関連投資を如何に引き出していくかということである。そのためには、必要とされる投資対象を抽出し、それらに関する投資と脱炭素化進展のロードマップを作成し、それをもって適切な投資判断が行なえる環境を構築していくという姿勢である。

そこでは、「前例のない支援の枠組み」や「複数年度にわたる支援とし、予見可能性を高める」ことで、脱炭素化に向けた民間の長期巨額投資の呼び水とすることを意識している。成長志向型カーボンプライシング構想を具体化して、裏付けとなる将来の財源を確保することや、20兆円とも言われている必要な政府資金をGX経済移行債(仮称)により先行して調達し、速やかに投資支援に回していくこと等の考え方が示されていた。その具体化に向けた検討は、官邸にGX実行会議を新たに設置し、速やかに結論を得ていくとしている。

おわりに

政府は、今年7月27日に『GX 実行会議』第1回会合を開催した⁶。同会議の開催趣旨は「産業革命以来の化石燃料中心の経済・社会、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させ、経済社会システム全体の変革、すなわち、GX を実行するべく、必要な施策を検討するため」としており、会議における「大きな論点」は、①日本のエネルギーの安定供給の再構築に必要となる方策、ならびに②それを前提として、脱炭素に向けた経済・社会、産業構造変革への今後10年のロードマップ」としている。前述した様に、クリーンエネルギー戦略(中間整理)では、脱炭素化投資の促進がエネルギー安全保障強化にも繋がるといった考え方が中心であったが、同会議ではエネルギーの安定供給を維持するための再構築を前提としている点で、足下の状況の深刻さを反映した論点整理になっている感がある。

ただ、本会議の議論項目である「脱炭素に向けた経済・社会、産業構造変革への今後10年のロードマップ検討」では、①GX 経済移行債(仮称)の創設、②規制・支援一体型投資促進策、③GX リーグの段階的発展・活用、④新たな金融手法の活用、⑤アジア・ゼロエミッション共同体構想など国際展開戦略、というクリーンエネルギー中間整理で特定された論点が踏襲されており、中間整理の検討課題を具体化する場として位置づけられていることは間違いない(図-4)。

図-4 GX 実行会議における制度検討事項

新たな5つの政策イニシアティブのポイント
『新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画』(6月7日閣議決定) から抜粋

(1) GX 経済移行債(仮称)の創設
今後10年間に150兆円超の投資を実現するため、成長促進と排出抑制・吸収を共に最大化する効果を持った、「成長志向型カーボンプライシング構想」を具体化し、最大限活用する。
同構想においては、150兆円超の官民の投資を先導するために十分な規模の政府資金を、将来の財源の裏付けをもった「GX 経済移行債(仮称)」により先行して調達し、新たな規制・制度と併せ、複数年度にわたり予見可能な形で、脱炭素実現に向けた民間長期投資を支援していくことと一体で検討する。

(2) 規制・支援一体型投資促進策
国による大規模かつ中期・戦略的な財政出動に当たっては、規制・制度的措置を組み合わせることで効果を最大化する。

(3) GXリーグの段階的発展・活用
GXリーグについては、約440社(我が国のCO2排出量の4割以上)の賛同を得て、本年度中に試行を開始し、来年度から自主的な排出量取引の推進やカーボンクレジット市場の整備を含め本格的に取り組む実施する等、将来的に大きく発展させる。

(4) 新たな金融手法の活用
国による大規模かつ中期・戦略的な財政出動等と呼び水として、世界のESG資金を呼び込む。グリーン・ファイナンスの拡大に加え、トランジション・ファイナンスや、イノベーション・ファイナンス等の新たな金融手法を組み合わせる。企業の情報開示の充実に加え、ESG評価機関の信頼性向上やデータ流通のための基盤整備等を行う。

(5) アジア・ゼロエミッション共同体構想など国際展開戦略
アジア・ゼロエミッション共同体構想の実現等により、アジア諸国の脱炭素化を進めるための協力体制を強化するとともに、米国等の先進国ともグリーンエネルギー分野のイノベーション協力を進める。

(出所)内閣官房、GX 実行会議における議論の論点、GX 実行会議(第1回)資料(2022年7月27日)

2050年の脱炭素化に向けては、中間整理が示す様に脱炭素化の革新的技術開発が不可欠であるが、強化された2030年度目標達成も含めて、その行程は容易なものではない。そのため、政府の政策支援により事業者の脱炭素化に向けた投資が促進されるか(もしくは、金融機関等による適切な投融資判断が行われるか)、その支援(インセンティブ制度)の設計に大きく依存することになる。特に、水素やアンモニア、合成燃料等

の脱炭素化技術は、当面は既存の化石燃料に比べてコストが大幅に高いことが想定されており、そういったコストギャップを政策措置でどの様に埋めることができるかが重要になる。その制度効果の予見可能性が高まらなければ、技術開発主体や投融資を行う主体の判断が進まず、結果として脱炭素化の進展が遅延するかもしれないからである。そのため、年内に結論を出すことを意図している同会合の動向には、多くの関係者の注目が集まると思われる

以 上

¹例えば以下の論考がある(<https://inpex-solutions.co.jp/report/202205-1.php>)

²第8回産業構造審議会産業技術環境分科会グリーントランスフォーメーション推進小委員会/総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会 2050年カーボンニュートラルを見据えた次世代エネルギー需給構造検討小委員会合同会合(2022年5月13日開催)にて公表。

(https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/sangyo_gijutsu/green_transformation/pdf/008_01_00.pdf)

³https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/sangyo_gijutsu/green_transformation/pdf/20220519_2.pdf

⁴https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/actions/202205/19energy.html

⁵内閣官房、新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画(案)、経済財政諮問会議(令和4年第8回)・新しい資本主義実現会議(第9回)資料

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/kaigi/dai9/shiryou1.pdf

⁶https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/gx_jikkou_kaigi/dai1/index.html

執筆者紹介

工藤拓毅 (くどう ひろき)

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所理事 電力・新エネルギーユニット担任

<学歴・職歴>

1991年 筑波大学大学院環境科学研究科修了

1991年 日本エネルギー経済研究所入所

1997年 Resources for the Future(米国)客員研究員(~1999年)

1999年 同経済研究所 総合研究部環境グループマネージャー

2015年 同経済研究所 化石エネルギー・電力ユニット担任
兼 グリーンエネルギー認証センターセンター長

2018年 同経済研究所理事 化石エネルギー・電力ユニット担任

2018年 現職